

HIRAKI & ASSOCIATES Newsletter

JULY 2022

2022年7月1日発行 第21号 [編集・発行] 平木国際特許事務所 <http://www.hiraki-patent.co.jp/> E-mail : hiraki@hiraki-patent.co.jp

平木国際特許事務所 ニュースレター

vol. 21



HIRAKI & ASSOCIATES

Contents

目次

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

東京特許許可局

所長・特定侵害訴訟代理業務付記弁理士／平木康男

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

サポート要件とボロン酸化合物製剤事件

弁理士／江島 孝毅

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

愛する我がエンジン車

副所長・弁理士／林 浩

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

サッカーボールとテクノロジー

弁理士／中村 肇

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

茶道と知的財産（裏千家の活動から）

弁理士／上利美由紀

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

●
02
HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

小説『特許やぶりの女王 弁理士・大鳳未来』のご紹介

弁理士／中村由樹絵

東京特許許可局

平木康男

HIRAKI Yasuo 平木国際特許事務所 所長・特定侵害訴訟代理業務付記弁理士



弁

理士という資格の一般の認知度が今ひとつということもあり、専門外の方に「お仕事は？」と問われると「特許関係の仕事をしています」とお茶を濁すことがあります。そうすると「あああ“東京特許許可局”の」と返される方が今でも時々いらっしゃいます。

“東京特許許可局”

言うまでもなく、“隣の客はよく柿食う客だ”“生麦生米生卵”などと並ぶ定番の早口言葉です。

今のように、新たな発明や侵害などの事件がニュースでしばしば取り上げられるようになるずっと前から、特許のことも発明のことも良くわからない人でも、“東京特許許可局”は知っているー そんな不思議な役所(言葉)です。

ちなみにこの“東京特許許可局”、数ある早口言葉の中でも言いにくいものと認識している方が多いらしく、ある調査では「難しい早口言葉」の第1位になったこともあるとかないとか。

そんな“東京特許許可局”ですが、この冊子をお読み頂いている皆さんは勿論ご存じでしょうが、実在の役所ではなく、早口言葉用に作られた一種の造語です。

では、早口言葉“東京特許許可局”はいつどのようにして生まれたのでしょうか。

ネットや新聞記事データベースなどを色々調べたのですが、信憑性のあるソースがあまり見つかりません。結局、はっきりしたことが書いてあるもので確認が取れたのは、ネット上の百科事典、Wikipediaにも紹介されていた読売新聞の1997年5月12日の記事「[東京伝説]「東京特許許可局」発音訓練の架空部局」だけでした。

そこには2つの説が掲載されています。

① かつて虎ノ門に「特許許可局前」というバス停があった。

② 1934年のNHKのアナウンサー採用試験の実技試験用の早口言葉として「特許許可局」が作られた。

このうち、①のバス停の「特許許可局前」説は国文学者である鈴木棠三(すずきとうぞう。1911~1992)が自著「ことば遊び」(講談社学術文庫)で紹介しています。現在も、電子

書籍版は入手可能なので、確認してみると「以前、東京・虎の門(ママ)の隣りあたりのバス停は『特許許可局前』だった。この上へ『内閣』をつけると一層言いにくい、それがなくても難しい。さすがに車掌嬢は慣れたもので、何の苦もない様子だったが、乗客は聞き耳を立てたものだった。」(「ことば遊び」第2章「早口ことば」より)とあります。

これで決まり！という感じですが、1997年の読売新聞の記事では「都に聞くと『初耳です』。先生は五年前に亡くなられ、これ以上は確認できない。」と否定的な見解です。実際、現在の特許庁が過去“特許許可局”という名だったり、内部にそういう部局があったりしたこともなかったわけですから、鈴木氏の勘違いの可能性も否定できません。

一方で②のNHKアナウンサー採用試験は「(前略)三四年(昭和九)一月、初めて全国一律のアナウンサー採用試験を東京で行った。その『声音』予備試験で、『交響曲』『列車操車場』などとともに、『特許許可局』が出題されているとわかった。」とNHKに取材した上で言明しており、アナウンサー試験由来説に軍配が上がりそうです。

多くの人が特許庁をよく知らなかった頃から、子供たちを中心に親しまれていた“東京特許許可局”。日本人に産業財産権、そして特許庁に親しみを持たせる役割を果たしていたのかもしれない、と言うと大げさでしょうか(多分大げさです)。

最後に“東京特許許可局”を上手に言うコツをお教えしましょう。多くの人が失敗するとき“トウキョウトツキョキョキョキョ”になってしまうので、逆に“キョカキョク”の“カ”と“ク”を意識してはっきり(口を大きく開いて)発音してみてください。随分言いやすくなるはずです。どうぞお試しあれ。

[参照]

読売新聞 1997年5月12日 東京版朝刊「[東京伝説]「東京特許許可局」発音訓練の架空部局」
鈴木棠三「ことば遊び」(講談社学術文庫)



サポート要件とボロン酸化合物製剤事件

江島孝毅

EJIMA Kohki 平木国際特許事務所 弁理士

04

HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

1. はじめに

特許出願をするに当たり、どの程度のデータが必要か、お客様から相談を受けることがあります。このことは、予測可能性が低い化学やバイオの技術分野では、特に問題となります。本稿では、サポート要件を充足するにはどこまでの記載が明細書に求められるか、について判示した「ボロン酸化合物製剤事件」¹⁾を紹介します。

2. サポート要件について

サポート要件は特許法第36条第6項第1号に規定されており、条文には「特許を受けようとする発明が発明の詳細な説明に記載したものであること」とあります。「特許を受けようとする発明」はクレーム（特許請求の範囲）に記載された発明のことであり、「発明の詳細な説明」は明細書のことです。通常、発明を明細書にまず書いて、さらにそれをクレームに書くので、クレームに書かれた発明が明細書に書かれているのは当たり前のように思えます。しかしながら、クレームのコピーが明細書に書かれていればそれで足りるのか、と言われると、そうでもありません。特許庁では、明細書に書かれた発明と、クレームされている発明とを対比して、「表現上の整合性にとらわれることなく、実質的な対応関係について検討」します。そして、明細書に実質的に何が書いてあるかを判断するに当たり、明細書中で「発明の課題が解決できることを当業者が認識できるように記載された範囲」を重視します。クレームされた発明が、明細書中で「発明の課題が解決できることを当業者が認識できるように記載された範囲」を超えていると、サポート要件違反とされます。例えば下位概念a1及びa2について発明の課題を解決できることが実施例に記載されているとします。そして上位概念Aについてクレームされているとします。下位概念a1及びa2と比べて、上位概念Aが広すぎると、サポート要件違反とされる可能性が高いです。

また、サポート要件違反の拒絶理由では、出願後の追加デー

タが考慮されにくい、という傾向があります。例えば「偏光フィルム事件大合議判決」平成17年（行ケ）第10042号（知財高裁平成17年11月11日判決）²⁾では、『発明の詳細な説明の記載が不足しているために、出願時の技術常識に照らしても、請求項に係る発明の範囲まで、発明の詳細な説明に開示された内容を拡張ないし一般化することができるといえない場合には、出願後に実験成績証明書を提出して、発明の詳細な説明の記載不足を補うことによって、請求項に係る発明の範囲まで、拡張ないし一般化できると主張したとしても、拒絶理由は解消しない』とされています（下線部は筆者強調）。そのため、必要なデータは出願時の明細書に記載しておく必要があります。

以下、サポート要件について判示した「ボロン酸化合物製剤事件」平成30年（行ケ）第10159号（知財高裁令和2年7月2日判決）¹⁾を紹介します。

3. 事件の概要

特許権者甲は、発明の名称を「ボロン酸化合物製剤」とする発明について特許4162491号³⁾を取得しました。乙はこれに対し無効審判を請求しました（無効2016-800130⁴⁾）。審決では、方法の発明は請求不成立とされ、物の発明（請求項17等）は特許無効とされました。特許権者（被請求人）は、審決のうち、物の発明に係る特許を無効とした部分の取消を求めて、審決取消訴訟を提起しました。これが本件です。

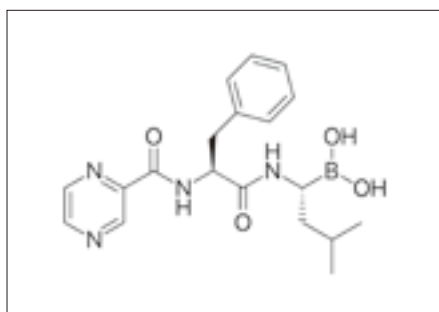
4. 発明の内容

無効審判中に訂正請求が行われました。下記は、訂正請求された請求項17の内容です。

【請求項17】

『凍結乾燥粉末の形態のD-マンニトール N-(2-ピラジン)カルボニル-L-フェニルアラニン-L-ロイシン ボロネート。』

この化合物は、ボルテゾミブという薬とD-マンニトールという糖アルコールとがエステル結合した化合物です（以下、BMEと記載）。



ボルテゾミブ

ボルテゾミブはプロテアソーム阻害剤であり、多発性骨髄腫やマンツル細胞リンパ腫に対して使用される抗癌剤です。

明細書の実施例1には、ボルテゾミブと、D-マンニトールとの凍結乾燥製剤の調製方法が記載されていました。段落[0084]にはエステル化反応の手順があり、段落[0085]には凍結乾燥品の残留含水量が低いことの記載がありました。また、段落[0086]には、FAB質量分析の結果があり、「N-(2-ピラジン)カルボニル-L-フェニルアラニン-L-ロイシン ボロン酸とD-マンニトールとの間の共有結合のボロン酸エステル付加物の形成を示す $m/z=531$ の強いシグナルを示した」との記載がありました。つまり、目的物のBMEはFAB質量分析により検出されていました。実施例3には再構成の結果があり、実施例5には安定性試験の結果の記載がありました。

5. 原審の判断

審決は、本件明細書には、実施例1の凍結乾燥製剤からBMEを単離してその再構成性や保存安定性を確認している実施例の記載はない、実施例1の凍結乾燥製剤にどれだけの割合でBMEが含まれているのか、につき、本件明細書にはその割合についての記載がない、と認定しました。これらの点から審決では、本件化合物発明は、発明の詳細な説明の記載により当業者が当該発明の課題を解決できると認識できる範囲とすることはできない、と判断し、サポート要件を充足しない、と判断しました。

6. 裁判所の判断

サポート要件の充足性について裁判所は、まず次の規範を示しました。

『特許請求の範囲の記載が明細書のサポート要件に適合するか否かは、特許請求の範囲の記載と発明の詳細な説明の記載とを対比し、特許請求の範囲に記載された発明が、発明の詳細な説明に記載された発明で、発明の詳細な説明の記載又はその示唆により当業者が当該発明の課題を解決できると認

識できる範囲のものであるか否か、また、その記載や示唆がなくとも当業者が出願時の技術常識に照らし当該発明の課題を解決できると認識できる範囲のものであるか否かを検討して判断すべきである。』

ここまでは従来の規範、例えば先に言及した「偏光フィルム事件大合議判決」と同じです。

さらに本件では、裁判所は課題解決について一歩踏み込んで下記の判断を示しました（下線部は筆者強調）。

『そして、サポート要件を充足するには、明細書に接した当業者が、特許請求された発明が明細書に記載されていると合理的に認識できれば足り、また、課題の解決についても、当業者において、技術常識も踏まえて課題が解決できうるであろうとの合理的な期待が得られる程度の記載があれば足りるのであって、厳密な科学的な証明に達する程度の記載までは不要であると解される。なぜなら、まず、サポート要件は、発明の公開の代償として独占権を与えるという特許制度の本質に由来するものであるから、明細書に接した当業者が当該発明の追試や分析をすることによって更なる技術の発展に資することができれば、サポート要件を課したことの目的は一応達せられるからであり、また、明細書が、先願主義の下での時間的制約の中で作成されるものであることも考慮すれば、その記載内容が、科学論文において要求されるほどの厳密さをもって論証されることまで要求するのは相当ではないからである。』

続けて裁判所は、課題の認定作業を行い『本件化合物発明が解決しようとする課題は、製剤化したときに安定な医薬となり得て、また、水性媒体への溶解でボロン酸化合物を容易に遊離する組成物となり得る本件化合物（凍結乾燥粉末の形態のBME）を提供することである。そして、この課題が解決されたといえるためには、凍結乾燥粉末の状態のBMEが相当量生成したこと、並びに当該BMEが保存安定性、溶解容易性及び加水分解容易性を有することが必要であると解される』と認定しました。

A. 凍結乾燥粉末状態のBMEが相当量生成したこと

BMEの生成について裁判所は、『本件明細書の【0084】には、実施例1として、ボルテゾミブとD-マンニトールとの凍結乾燥製剤の調製方法が開示されている。そして、本件出願日当時の技術常識に照らすと、同調製方法のように、tert-ブタノールの比率が高く（相対的に水の比率が低く）、過剰のマンニトールを含む混合溶液中で、周辺温度より高い温度で攪拌するという条件の下では、ボルテゾミブとマンニトールとのエステル化反応が進行し、相当量のBMEが生成すると理解し得る。

また、本件明細書の【0086】には、【0084】記載の方法によっ

て調製された実施例1FD製剤は、FAB質量分析により、BMEの形成を示す $m/z=531$ の強いシグナルを示したこと、このシグナルはボルテゾミブとグリセロール（分析時のマトリックス）付加物のシグナルである $m/z=441$ とは異なっており、しかも、 $m/z=531$ のシグナルの強度は、 $m/z=441$ のシグナルと区別されるほど大きいことが開示されている。これらの事項からすれば、実施例1FD製剤は、相当量のBMEを含むといえる。

したがって、本件明細書には、凍結乾燥粉末の状態のBMEが相当量生成したことが記載されていると認められる。』と判断しました（下線部は筆者強調）。なお、判決文中の実施例1FD製剤、とは実施例1凍結乾燥製剤のことです。

この点について、無効審判請求人は、FAB質量分析においては、ピークの大小をもって試料に含まれる物質の存在量の大小を評価できないのであるから、実施例1の記載から凍結乾燥製剤に相当量のBMEが含まれていることを認識できない、と主張しました。

この主張について裁判所は、上記の規範に説示したとおり、『サポート要件を充足するためには、厳密な科学的な証明までは必要としないと解されるところ、上記アの凍結乾燥製剤の調製方法に関する知見（相当量のBMEが生成されていると考えられるとする甲60（丙教授の鑑定意見書）及び甲61（丁教授の意見書）の記載を含む。）や、FAB質量分析により、 $m/z=531$ の強いシグナルが確認されていることに照らせば、当業者は本件化合物発明の対象物質（凍結乾燥粉末の状態のBME）が相当量生成したと合理的に認識し得るというべきである。』として、無効審判請求人の主張を退けました（下線部は筆者強調）。

B. 保存安定性について

保存安定性についても裁判所は『本件明細書の【0094】～【0096】には、固体や液体のボルテゾミブは、2～8℃の低温で保存しても、3～6ヶ月超、6ヶ月超は安定ではなかったのに対して、実施例1FD製剤（上記(3)のとおり相当量のBMEを含む。）は、5℃、周辺温度、37℃、50℃で、いずれの温度でも、約18ヶ月間にわたって、薬物の喪失は無く、分解産物も発生しなかったとの試験結果が開示されている。この記載によれば、本件明細書には、本件化合物が、ボルテゾミブに比較して優れた保存安定性を有していることを当業者が認識し得る程度に記載されているといえる。』としました。

この点につき、無効審判請求人は、本件明細書の【0094】～【0096】に記載された保存安定性の向上は、マンニトールを賦形剤として用いた凍結乾燥という周知技術の適用により奏されたものと認識することが自然、と主張しました。

この主張を、裁判所は『この点、確かに、実施例1FD製剤

において、調製に供したボルテゾミブの全量がBMEとなっているとは限らず、マンニトールを賦形剤として凍結乾燥されたボルテゾミブも含まれていると考えられるから、凍結乾燥されたボルテゾミブの存在が、保存安定性の向上に寄与しているとも考えられるところである。しかしながら、相当量のBMEを含む製剤が保存安定性を示している以上、BMEも保存安定性の向上に寄与していると考えるのが通常人の認識であるといえるし、これに反して、凍結乾燥されたボルテゾミブのみが保存安定性に寄与していると認めるべき事情は見当たらない。』と退けました。

まとめ

裁判所は、上記に『検討したところによれば、本件化合物発明の特許請求の範囲の記載は、サポート要件を満たすというべきであり、これを否定した審決の判断は誤りである。』と結論しました。

7. 明細書にどの程度の記載が求められるか

本件では最終的に、裁判所はBMEについてサポート要件の充足性を認めました。しかしながら判決文中には、ボルテゾミブとD-マンニトールとのエステル化反応が平衡反応であり、凍結乾燥粉末には一定程度のボルテゾミブが含まれると予想されることへの言及もあり、きわどい事案であったようにも思います。出願時に、凍結乾燥粉末に含まれるBMEの定量データが得られていれば、もちろんそれを明細書に盛り込むべきです。しかしながら、特許の世界は先願主義であり、早い者勝ちという側面があります。また、審査官の認定が予想外に厳しいこともあります。サポート要件について、今回の判決が『明細書が、先願主義の下での時間的制約の中で作成されるものであることも考慮すれば、その記載内容が、科学論文において要求されるほどの厳密さをもって論証されることまで要求するのは相当ではない』と判断している点は興味深いです。

また、『技術常識も踏まえて課題が解決できるであろうとの合理的な期待が得られる程度の記載があれば足りるのであって、厳密な科学的な証明に達する程度の記載までは不要であると解される』と判断している点も興味深いです。

今回の判例がサポート要件を判断する際の指針になればと思います。なお、個別の事案につきましては担当弁理士にご相談下さい。

- 1) 「ボロン酸化合物製剤事件」平成30年（行ケ）第10159号（知財高裁令和2年7月2日判決）
- 2) 「偏光フィルム事件大合議判決」平成17年（行ケ）第10042号（知財高裁平成17年11月11日判決）
- 3) 特許4162491号
- 4) 無効2016-800130

愛する我がエンジン車

林 浩

HAYASHI Hiroshi 平木国際特許事務所 副所長・弁理士



1. 序章

愛車について述べるのは初めてのことであるけれども、昨今、EVが次世代の自動車の主役であるとか、様々な動力源の選択肢が増える中、機械屋として内燃機関全盛期を見てきた身は、今でもエンジン車に魅かれている。

愛する我がエンジン車、車歴はかれこれ21年目に入った。普通の方はこの間2〜3台は乗り換えているだろうが、義父の形見でもあり、自宅のリフォーム時に、同居人のどうでもよさそうな要望を実現し、地方に配属された子から車なしで生きていけないとせがまれたことが重なった結果でしかない。逡巡したものの、乗り続けるしかないので、エンジンで走っていると子供に指をさされて笑われる日が来るかもしれないが、より長く使うために精一杯の愛情を注いでいる。

2. トルクコンバータ・ミッションのオイル交換

最初に「もうだめか……」と思ったのは、トルクコンバータ・ミッションの不調。変速ショックは大きいし、ギア切替時に異音もする。どこが悪いか探すべきだがそれも一苦労だし、部品も入手できない。とりあえずオイル交換をして様子を見ようと思ったが、そうは問屋が卸さず、オイルが汚れ過ぎた状態でオイル交換をすると、オイルパン（油溜め）等に堆積した汚れを巻き上げて、数多くのバルブに詰まり、車がお釈迦になるほど精緻な取り扱いが必要だそう。

通常、トルコンオイルの交換といっているのは、単に新しい油で汚れた油を薄めるだけのことであり、オイル交換を経験することなく車に乗っている人がかなり多い。筆者の場合、相談した4つの工場すべてに、オイルが汚れ過ぎている（交換時期が遅い）ので交換できないと断られ、ディーラーに相談しても、壊れるまでは乗れると。ただ、「いつ壊れるかはわかりませんが……お客様にお似合いの車種がありますが、カタログお持ちになりますか？」とまで言われた時には、それができれば苦労しないよと思いつつ、意気消沈。

当に暗中模索である。そうこうしているうちに、日本全国

からトルクコンバータ等の修理を依頼される「トルコンの神様」がいらっしゃる工場が、自宅から20km程度のところに存在することを知り、光明を得た思いがした。

我が愛車の場合、オイル全量交換とクリーニングを2.5回行ったが、作業時に覗いてみたところ、オイルも、オイルパンも真っ黒であった。というのは、歯車等の摩耗粉（スラッジ）が必ず生じるので、それがまき散らされないように、オイルパンの底部に設けた吸着磁石にかなりのスラッジがこびりつき、オイルにも相当混ざっているということである。

工場のオーナーに聞くと、トルコンの勘所がわかるほどの長い経験を積まないと、損害賠償もあるし、怖くて交換できないので、普通の修理工場は、過走行車（古車や走行距離が長い車）には絶対手をつけない。神様のおかげでトルコンのショックや異音は雲散霧消、運転は大変快適なものになった。

3. LED ヘッドライトへの交換

年齢も還暦を過ぎ、気のせいか照明が暗い。お隣さんのHEVは、あちらこちらがキラキラ光って眩しい。悔しいので、愛車にも、LEDランプを購入してDIYで多くの白熱ランプを次から次へとLEDに変えてみた。

一番悩んだのは、ヘッドライト。車検の基準も精緻であり、向かって右側の対向車には眩しくないように、また、歩道側はある程度遠くまで照らされるように基準線を設けて、その線が綺麗に生じるか、全体の照度（明るさ）はどうか（ランプは取り付けないと照度がわからない。）等の問題がある。

ECサイトをフリークして、そこそこの値のものを購入して使ってみた。カット線は境目が曖昧で不安はあったが、何とか車検は通ったのである。

予想していなかったことといえば、局所的にLEDが発熱するものの、普通のハロゲンランプ（白熱灯）のようにヘッドランプ全体が熱くならないので、雪が積もっても溶けない。山道を走れそうもない高級セダン車のヘッドライトになぜワイパーが取り付けられているのか、理由がわかった。

4. バックランプはどこだ？

バックランプは点灯していれば車検を通過するようであるが、いかんせん暗い。ペダルの踏み間違いで痛ましい事故も起きているので、暗いのは危ない。バックランプ交換は単に電球交換であるので簡単はず、がここで問題発生。ランプに辿り着けない。結局、トランクルームの中に入って懐中電灯で探し回り、ようやく見つけた小さな隠れクリップを幾つか外したところ内張りを剥がすことができ、そこからランプユニットに手が届いた。トランクルームの内張りは、剥がす時に大きく歪んでしまい、元の形には戻らなかったが、見えないところなので、車の外観は意匠的に問題なく(なお、トランクルームの中の形状等は、立派に意匠出願が可能である)、そのままにしている。

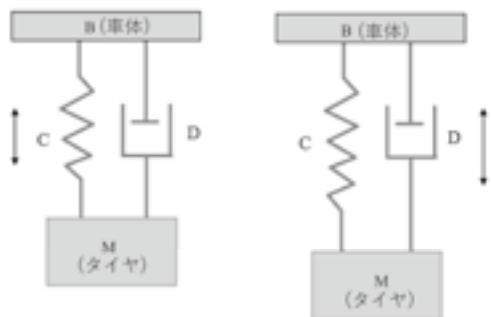
5. サスペンションと運転技術

最も悩んだのは、サスペンション。車体のリアサイドに体重をグイッとかけると結構車高が下がるし、その後戻りは早く上下の揺れがすぐに止まらない。同居人からも乗り心地や車酔いなどの不満が高まってきた。不愉快ではあるが、私の運転技術が原因と結論づけられ、もっと丁寧に運転するように始終注意をされていた。

サスペンションという部品は、足回り部品ともいわれるが、タイヤと路面の接触による動きが振動として車体に伝わらないようにする部品の総称で、実際には多くの部品から成り立っている極めて重要な部品である。

構造は、単純化すると以下[図1]に示すとおりである。

図1



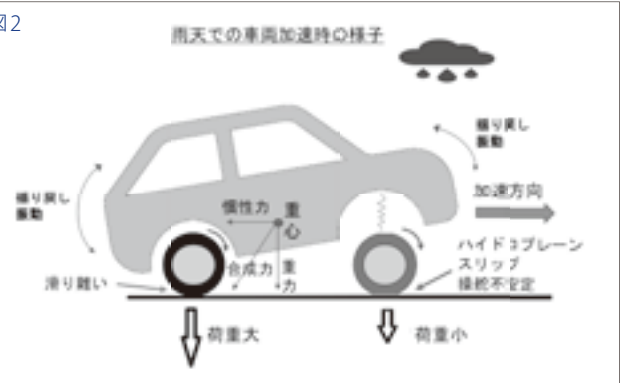
Cがコイルスプリングで、Dがダンパである。ダンパDとは、油が入っており、動かすのに一定の力と時間が必要なもので、振動を吸収するものである。

下に位置するのが質量体M(タイヤと路面)である。上に

位置するのが車体Bである。スプリングCでタイヤを路面に押し付け、タイヤの上下動をスプリングCで吸収し、スプリングの繰り返し振動をダンパDでジワッと抑えていくという感じで受け止めてもらえばよい。

我が愛車の症状は、ダンパDが効いておらず、スプリングCは大丈夫そう。乗り心地が悪い理由がわかった。このままであれば、加速時に後輪荷重が増加し、前輪荷重が減少する(二輪車のウイリー状態)。そうすると、前輪と路面との間の摩擦が減少し、ハンドルの効が悪くなり(アンダーステア状態)、路面状態によってはタイヤの滑りが激しくなり、安全性は大きく損なわれることになる。

図2



さすがに理屈で考えてみると、本当に怖い。これで滑りやすい雨中を100km/hで走行中、もし段差等で大きな振動を受けていたら……暫くは怖くて高速に乗れなかった。修理費用も安くはないので、下取り値がつかない古車にどれだけ修理費をかけるのか、逡巡の末、本気で乗り潰そうと決心するのは時間を要した。

さて、その後、修理工場で聞くと、「純正品は製造終了」。ネットや知人に相談すると、どうも、自動車メーカーにOEMで部品を供給していた部品メーカーが、我が愛車に適用可能なものを自社ブランドで未だに製造・販売していることや、車高調整キット(「シャコタン」用)というものが存在し、それを使えばOKということがわかった。

そこで、前掲の神様の修理工場で相談したところ、想定していた部品メーカーのパーツを使って、まずはリアだけ様子をみましょうと、話はすぐ決まり、無事サスペンション交換を終えることができた。

修理後の我が愛車は出会った頃のようなキビキビした動きはなくとも、古車でありながら、新車の頃の手足の動きがしっくりと車の挙動に伝わる手応えが戻ってきた。乗り心地もよく、カーブの限界速度が上がり、ドライビングが楽しくなるだけでなく、同居人の誤解も解けた。エンジンは快調なので、これなら25年はいけそうだと、一人ほくそ笑んでいる。

とかく次世代はEVなどといわれているが、やはりエンジン車（というか古車）は運転していて気持ちがよい。エンジンの音がその時の状況を音と振動で身体に伝えて来てくれる。どこでも燃料補給できるし、それが駄目ならガソリン缶を持って走ればよい（といっても、実際に走るのは辛かった）。

6. エンジン車の将来

さて、弊所の広報誌である以上、愛車の紹介で悦に入っているだけでなく、自動車の将来を語ろうと思う。

第1に、EVを主力とするとなると、喫緊の課題はご案内のとおり、電力供給インフラの拡充に尽きる。日本全国津々浦々にまで電力スタンド（又はバッテリー交換所）を設けることしかない。その時に考えるべきことは、電力需要へのAnywhere、Anytime、Agilelyの3Aが可能か否かであろう。過疎地、山間部等は論外だが、首都圏のような大都市圏でも、地中電力網がEVによって増加する大電力を供給できるか否かは熟慮すべきである。特に、天災地変があった時にEVへの電力供給が不可能となる事態を想定する必要がある。過去、オール電化の住宅、高層ビル等が停電時に危機的な状況に陥ったことを想起していただきたい。そうでなくとも、今後の電力需給逼迫の問題は、市井の人々も意識し始めている。

有力な対応策としては電力源の分散化があろう。家庭用太陽光・ガス発電、PHEV等による蓄電である。ただ、ひとたび天候不順等悪条件が重なれば電力の安定供給は難しい。自然エネルギー依存構造は気候変化に対して脆弱である。蓄電も費用、規模の面で制約は大きい。分散化電源の維持・利用を強制しても、やはり個々のユーザー対応への依存がリスクとなろう。大電力蓄電は、超電導フライホイールもあるが、今のところは、大量のLi電池か揚水発電所を使うしかないだろう。

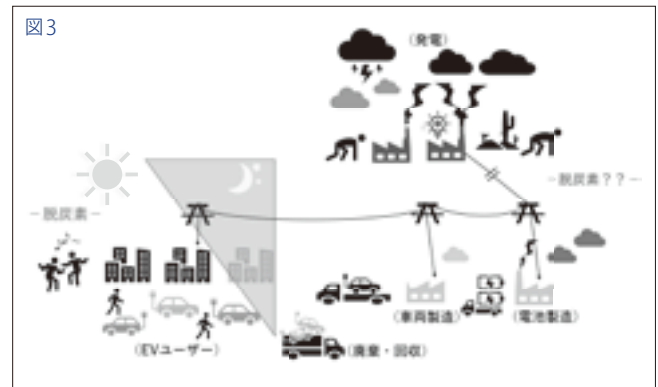
第2に、電力の源である化石燃料を用いている発電所の維持運営である。再生エネルギーの使用を拡大するとしても、3Aを目指すには、原子力を除けば火力に依存せざるを得ない。しかしながら、温暖化防止のため、石炭・重油火力への依存度の漸減を考慮すると、ほぼ天然ガスに依存する路しか残されていない。これとても、ウクライナ紛争における欧州各国の対応の足並みの乱れをみれば、給源の偏在を伴う燃料源への依存が、エネルギー安全保障、インフラコスト等の面で如何に大きなリスクとなるかは自明である。

第3に、原油からガソリンだけ取り出すことはできず、ナフサ、軽油、灯油、重油等が必ず一定の割合で生産される。ナフサが減れば化学工業は立ち行かないし、重油がなければ、船舶用エンジン、発電所の燃料も減っていく。ガソリンの使用量を減らすということは、他の油種に依存している産業も

影響を受け、原油だけでなく個々の油種まで輸出入による調整に依存する割合が高まってくる。トータルでの産業構造の改革も必要であろう。ご存じない方も多いかと思うが、我が国は、既に、軽油に関しては使いきれず輸出国となっている。

第4に、自動車製造のためのトータルライフアセスメントを正確に行うべきであろう。過疎地で石炭・重油を燃やして発電し、別の地域でバッテリーの製造、自動車の動力の給源、リサイクルに大電力を用いるというのは、風刺絵にしかならない。

図3



7. 最後に

最後に、最も重要なかもしれないが、一朝一夕に達成し得ない10年を超えるスパンで脱炭素社会を目指すのであれば、現在のエネルギー産業に携わる人々の雇用、関連する産業構造転換等を円滑に進めることが不可欠であろう。

これらを小括すれば、運搬可能なエネルギー源であって、既存インフラとの適合性が特によく、温暖化防止に資するものとして、やはり、水素、アンモニア等の**脱炭素液体・圧縮燃料を用いてオンボードで内燃機関・発電機（燃料電池も含む）・モータを用いるのが理想的なのではなからうか。**

将来のエネルギー事情や、技術のブレークスルー等は予測できないので、電力がいつでも利用できる前提のEV一択とせず、これまで蓄積した技術を組み合わせて、いわば都度の**ベストミックス**を求めていくことが肝要であろう。重点は変化しても、どの技術もサステナブルな研究開発を目指すということである。

こんな独りよがりの屁理屈を捏ねていても、なるようにしかならないのであるが、そこには一層の研究開発と知財戦略が必要となる。それはそれで弊所も筆者も弁理士としてご協力できるだろう。ただ、いずれは、愛車が廃車になるか、筆者が運転免許を返納するかといった時期が来るので、余り心配せずに愛情をこめて今日も走ろうかと思う。



サッカーボールとテクノロジー

中村 肇

NAKAMURA Hajime 平木国際特許事務所 弁理士

1. はじめに

筆者とサッカーの付き合いは、かれこれ30年以上になる。小学生時代に初めてサッカーチームに所属してから、中学、高校、大学、社会人になるまで、選手としてプレーをし続けた。他方、プレーを続けることと同じくらい、サッカーの試合を観戦することも楽しんできた。

ところで、読者の方々においては、サッカーのワールドカップ(以下、W杯)を知っているだろうか?日本代表の試合もなると、視聴率が50%近くになることから、見たことも聞いたこともないという人は少ないだろう。筆者が、最初にW杯を見たのは、1990年のイタリア大会であった。当時の日本のサッカーといえば、W杯への出場経験もなく、プロリーグもなく、試合を観に行っても、観客席がガラガラなんて当たり前だった。W杯の試合をテレビで観て、満員のスタジアムの雰囲気感動したのを今でも覚えている。

2. W杯とは

30年前の日本サッカーの状況を思うと、今、日本がW杯の常連国の仲間入り(7大会連続出場)し、この日本で、サッカーが、視聴率50%を叩きだす人気スポーツになったことは、驚き以外の何物でもない。

W杯の主催団体であるFIFA(国際サッカー連盟)の調査(2018 FIFA World Cup Russia™ - News - More than half the world watched record-breaking 2018 World Cup, (<https://www.fifa.com/worldcup/news/more-than-half-the-world-watched-record-breaking-2018-world-cup>))によると、2018年ロシア大会の総視聴者数は35億7200万人とのこと。同レポートによると、これは4歳以上の世界人口の50%を超え、7月15日に行われたフランス対クロアチアの決勝戦を観戦した人の数は、なんと11億1619万人。サッカーの試合を、世界人口の15%近くが観戦したというのだから、W杯の集客力の高さがうかがえるのではないだろうか。

このように多くの人が観戦するW杯で、選手達が着用するユニフォームやスパイクは、チーム(国)ごとに、種々様々なものを目にする事ができる。これに対し、大会を通じて全ての試合で変わらないもの、その一つが試合球である。試合球は、サッカーをするため必要不可欠であり、当たり前存在する。しかし、当たり前存在するが故に、その詳細に触れる機会は少ないと思う。本稿では、W杯で使用される試合球について、筆者が調べた一端を紹介しようと思う。

3. W杯とその公式球

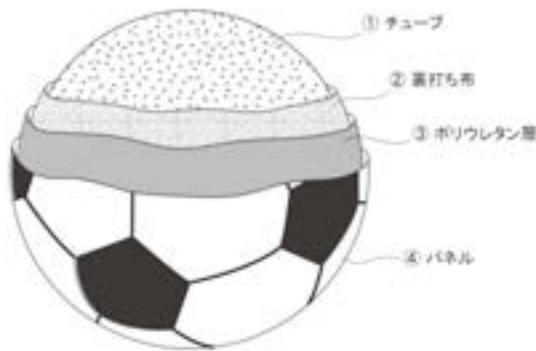
W杯では、大会ごとに、公式球が定められる。公式球は、FIFA品質プログラムの要件を満たし、FIFA APPROVEDの認定を得る必要がある。その要件を満たすためには、FIFA Quality Programme for Footballs Testing Manual February 2018, (<https://digitalhub.fifa.com/m/4e93a32cd03542cf/original/testing-manual-fifa-quality-programme-for-football-s-2018.pdf>)によると、ボールの外周(68.5cm-69.5cm)、真球度(差異最大1.5%)、吸水率(重量増10%)など、種々様々な点で、基準をクリアするかどうか、チェックされる。

しかし、公式球の規格として、その構造については、制限されておらず、この点で、技術開発の余地が残る。

まずは、サッカーボールの構造を、簡単に紹介する。

[図1]のように、サッカーボールは、基本的に、全体で4層構造になっている。最も外側には、④パネルが配置され、その枚数や表面形状の工夫などにより、空気抵抗の低減等を図ることがある。材質としては、吸水性の低い人工皮革が使用される。このパネルの内側には、③ポリウレタン層があり、これは、ボールを蹴る際のフィーリングを大きく変える。一番内側にラテックスでできた①チューブが配置され、チューブは、ボールの空気圧を維持する役割を持つ。このチューブを補強するために、その表面に、②裏打ち布が配置される。このように、サッカーボールが、多層構造を成し、各層に役割を持たせている点は、W杯の公式球であっても、草サッカーで使用されるボールであっても、変わりはない。

図1



4. | W杯公式球とテクノロジー

2022年カタール大会の公式球に採用された、アディダス社のアル・リフラ (AL RIHLA) のテクノロジーについて紹介する。

この公式球のテクノロジーについては、プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPR TIMES, (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000829.000003301.html>) に記載されているように、アディダス社が公式にプレスリリースを出している。このプレスリリースによると、アディダス社は、以下の3つの技術に触れている。

(1) 大小2種類の異形状のパネルを20枚使用した組み合わせ。これにより、空気抵抗を減らし、キックの正確性と飛行安定性に貢献。

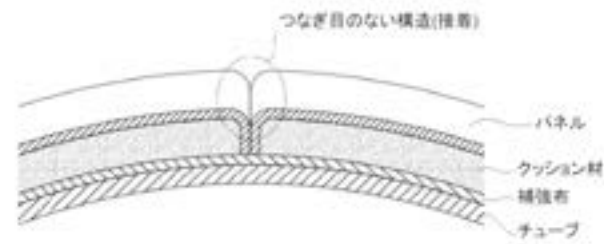
(2) 新形状の突起 (エンボス) 状シボと陥没 (ディボス) 状シボを採用。これにより、更なるキックの正確性と飛行安定性の向上に加え、よりカーブのかかるボールを実現。

(3) サーマルボンディング (熱接合) 技術を採用。これにより、縫い目のないパネル構造を可能にし、ボールのどこを蹴っても同一の反発力が生じ、正確なパスやシュートを実現。

ところで、このプレスリリースの(3)を読んだとき、筆者は、日本のモルテン社のペレーダというサッカーボールに、縫い目のないパネル構造が採用されていることを思い出した。このペレーダは、[図2]に示すように、表面の人工皮革のパネル同士を接着し、従来の、糸を使ってパネル同士を縫い合わせる製品とは異なり、縫い目のないパネル構造を実現している。

パネルのつなぎ目に縫い目がなくなることにより、真球度が向上することから、これが、ボールのどこを蹴っても同一の反発力を得られる要因になると思われる。サッカーは足でボールを扱う競技なため、ボールとの感覚はとても繊細である (筆者体験談)。さらに、縫い目がないことにより、ボール

図2



に水がしみ込みにくくなるので、雨の中で試合をしたとしても、ボールが重くなりにくい。水を含んだボールをヘディングすると、脳震とうになるのではと思うくらい、頭が振られる (筆者体験談)。

ここで、筆者は、W杯の公式球がアディダス社製なのに、その技術は、モルテン社のものなのか? と、疑問に感じた。

調べてみたところ、サッカーボールのパネル構造を縫い目のないものとする技術に関し、モルテン社とアディダス社が、特許権を共有していることが分かった。この技術は、隣り合うパネルを接着により固定する技術として、国際出願番号: PCT/JP99/02667 (国際公開番号: WO99/61114) で国際出願されており、そのファミリーとして、日本 (JP4155708B2)、欧州 (EP1080745B1/EP1080745B1)、米国 (US6503162B1/US6685585B2) において、特許が付与されていた。この特許に関し、国際出願の出願人は、モルテン社であったが、各国の特許権者は、モルテン社とアディダス社の連名であった。このことから、日本発の優れた発明に、世界の冠たる大企業アディダス社が着目し、その技術をグローバルに活用しているものと信じたい。

日本での特許について、もう少し、調べてみたところ、上記特許権は、存続期間の満了により、2019年5月20日に消滅し、その役割を全うした後、モルテン社は、縫い目のないパネル構造をベースに、日本で複数の特許を取得していた (例えば、JP5336756B2/JP5766737B2)。上記特許が、いかに重要な技術であったのか理解できるであろう。

5. | 終わりに

モルテン社は、サッカーボールでは、日本の草分け的な存在であるが、アディダス社と比べると、企業規模は小さく、歴史も浅い。しかし、日本発の技術力で世界と戦う、モルテン社のような企業は確かに存在する。技術力をベースにグローバルに活動する企業を、知財 (特に特許) の面から、支えていきたいと感じた。それが、日本の産業の発達に寄与すると信じて。



茶道と知的財産（裏千家の活動から）

上利美由紀

AGARI Miyuki 平木国際特許事務所 弁理士

12

HIRAKI & ASSOCIATES, NEWSLETTER

1. 茶道のススメ

個人的な話で恐縮ですが、私は弁理士登録とほぼ同時期に裏千家に入門しまして、今年で12年目になります。この世界は長く修練される方が多く、ただか10年余の経験しかない私が紙面で茶道を語るなど大変おこがましいのですが、「是非茶道をテーマに」というお声がけをいただきましたので、執筆させていただきたいと思います。

さて、10年以上茶道を続けてきて、辛いことがなかったとはいえませんが、年々その魅力に取り憑かれておりますので、事情が許す限りは続けていくつもりです。

私が茶道に感じる一番の魅力は、身近にある非日常です。忙しく働いている日々の中で、家の中も頭の中もゴチャゴチャに散らかってきますが、不要なものが全くない茶室に入り、ただ、美味しくお茶を点てることに集中することで、一度思考がスッキリとリセットされます（残念ながら、家の中は散らかったままです）。この、非日常感を得られる感覚がやみつきになります。

次に魅力を感じる点は、日本文化の多くが集約されているところです。基本的に、茶道教室でのお稽古は、お茶を点てるための作法（「お点前」といいます）を習うのですが、中には、席中で花を生けたり、香をきいたりするお稽古もあり、茶以外のことも少し学ぶことができます。また、茶室で使う茶道具には、茶碗、水指などの焼物、なつめ（お抹茶を入れるもの）、盆などの塗物、茶杓、茶筌などの竹細工、窯、鉄瓶などの鋳物、掛軸、屏風などの表具などがあり、日本の伝統工芸の多くが狭い茶室に大集合しています。これら全てについてきちんとした知識を持っておきたい、となると、さて、いったい何年かかるでしょう…非常に奥が深く、修練に終わりはありません。望めば生涯学び続けることができます。

グローバル化がうたわれてからだいぶ経ち、国内よりも国外に目を向けることが当たり前になってきました。そんな時代だからこそ、自国の文化をより深く知って、誇りを持って世界と向き合いたいと思うこの頃です。日本文化を知るのに、茶道に親しむことはとてもよい入り口なのではないでしょうか。



裏千家今日庵 兜門前にて

2. 茶道の歴史と知的財産権

日本茶道の歴史は古く、室町時代には、中国から輸入された希少な茶道具を使用して茶会が開かれていたという記録があります。現在の茶道（当時の「茶の湯」）の原形を築いたのは、豊臣秀吉の時代に活躍した茶人、千利休です。当時、高価な茶道具を使用して広間で豪華に繰り広げられていた茶の湯を、小間で質素に行う「わび茶」として、誰にでもできる形式に整備したといわれています。千利休の孫、千家三代目千宗旦の三男・江岑宗左が千家を表千家として継承し、四男・仙叟宗室が裏千家、次男・一翁宗守が武者小路千家を称して三千家が成立しました。その後、裏千家は、四代仙叟宗室から現在の十六代まで継承されてきました（参考：茶道文化検定公式テキスト・淡交社）。

現在、裏千家で伝えられるお点前や、主客の作法などは、このような長い歴史の中で守られ、ときには改良され、育まれてきたものとなります。そこには、多くのノウハウが集約されているはずですが、法律上の「知的財産権」に該当するものはないように思います。

茶道具には、美術的価値のあるものも多く、著作物といえるものが少なくありません。名物といわれる非常に貴重な作品を始めとして、名だたる品が数多く存在します。しかし、一般的に安土桃山時代のものなど、古い物ほど珍重される傾向

があるため、価値の高いもののほど著作権の問題が生じにくいのです。そのため、茶道を楽しむにあたり、本業の知財を意識することはまずあり得ず、仕事のことをすっかり忘れることができるのが、私にとっての茶道の魅力でもあったのですが・・・残念なことに、最近になって、茶道の活動を通じて知財を意識せざるを得ないことが増えてきました。

3. | コロナ禍での裏千家の活動と著作権等の問題

裏千家には、その入門者で構成される団体があり、各地域にある団体支部が、該当地域でお茶会を開催したり、会員限定のお点前の研究会を主催したりして、裏千家の活動をサポートする役割を担っています。

ご縁がありまして、私は、昨年初めより、地元の団体支部の幹事を務めさせていただくこととなりました。任期は2年間で、今年の年末までのお仕事となります(もちろん無償奉仕です)。

一昨年からコロナ禍の影響で、茶会の開催も、集合形式での勉強会の開催もできない状況となり、私の地元の団体支部もその活動が大きく制限されることとなりました。しかし、その中でも若年層(青年部)が中心となって、Zoomなどのオンライン会議システムを活用した勉強会や交流会を開催して、できる範囲での活動を続けてきました。日本全国で、このような青年部の活動は少しずつ活発になってきていた頃、私は、地元の青年部をとりまとめる大役を仰せつかることとなりました。

そんなとき、昨年初めに裏千家から全国の青年部に対して、各青年部の公開用PR動画を作成して裏千家HPから配信すること、50歳以下の会員以外の希望者もオンライン勉強会などに参加できるよう整備すること、という要請がありました。おそらく、活動が制限される中での会員数の減少と、既存会員の満足度の低下を、若年層のオンラインを活用した工夫で打開できるのではないか、という大きな期待を寄せていただいたのだと推察します。しかし、コロナ前の団体の主な活動は、あくまでも地元での茶会や勉強会の開催に限られていました。それが突然、全国、いえ、全世界への情報発信の要請を受けてしまったのです・・・さあ、大変です。団体に所属するメンバーは、様々なバックグラウンドを持っています。地域によっては、担当者が必ずしも広報活動で最低限守るべきルールを把握しているとは限らないのです。案の定、全国でいろいろな問題が浮上してきました。例えば、動画に著作権者に許可を得ていないBGMを使用する、広報誌に他者のHPから引用した写真が使用されているが引用の表示がない、勉強会資料

に某有名企業のロゴが無許可で表示されている、などなど。幸い、これらの問題は、私の知る限りでは、その動画・資料等が公開される前に解消されましたが、ここ数年の急激なオンライン化に、必ずしも会員の知財リテラシーが追い付いていないことが懸念されました。

そこで、不肖ながら私が、団体内部の勉強会にて、著作権関連の講演と称して、広報活動等で最低限守ってほしいことだけを過去の事例を交えてお伝えしました。大まかには、

- 他人が作った著作物は、勝手に使ってはいけけないのが原則だと理解してほしい(実は、意外と理解されていません)
- 他人の著作物を引用する場合は、引用元の表示を行うよう注意してほしい
- 不必要に他団体(会社)のロゴを表示しないよう気を付けてほしい
- 迷う場合は、本部に相談してほしい

といったことです。

伝えたいことが明確だったためか、何をよくて、何をしてはいけないか、参加者には確実に伝わったようです。本来、茶道のような伝統芸能の世界では、活動歴の短い私のような者が表に出ることはあまり望ましいとはいえ、周囲に受け入れられないことを危惧しましたが、感謝の声を多くいただき、本当にこのような情報が望まれていたのだと改めて認識しました。知財とは対極の存在にあると思っていた茶道の世界で、まさか、知財の解説をすることになるとは、入門時には夢にも思わなかった事態です。茶道を取り巻く周辺状況が、それだけ大きく変化したということなのでしょう。

4. | おわりに

茶道という、知財とは一見関係なさそうな分野においても、ここ数年の大きな変化で知財を無視して活動できなくなってきました。茶道ですらそうですから、SNS等の使用の急速な広がり、他の趣味の世界でも同じようなことが起こっているのだらうと推察します。知財になじみのない分野で、周囲にその重要さを分かってもらうには、簡潔に最低限守るべきことを整理して、一緒に守っていきましよう、お願いとして伝えるのが大事だと感じます。大好きな趣味でつながった集まりが、防げたはずの不注意のために、活動できなくなるリスクも十分に起こりえます。楽しい趣味の世界でいろいろうさいことを言いたくないのが皆さんの本音と思いますが、問題がありそうであれば、上手に、少しずつでも注意喚起していればいいのではないかと思います。



小説『特許やぶりの女王 弁理士・大鳳未来』のご紹介

中村由樹絵

NAKAMURA Yukie 平木国際特許事務所 弁理士

1. 「このミステリーがすごい！」大賞

「このミステリーがすごい！」大賞は、2002年に創設された宝島社主催のミステリー小説の新人賞です。歴代の受賞作には、「チーム・バチスタの栄光」など映像化作品も多く含まれるため、一度は聞いたことのある方も多いのではないのでしょうか。この春に「月9」で放送されているドラマ「元彼の遺言状」も2021年の大賞受賞作が原作です。

そして、第20回となった2022年の大賞に選ばれたのは、弁理士が主人公の小説『特許やぶりの女王 弁理士・大鳳未来』です。ミステリー小説の主人公の職業といえば、刑事、記者、弁護士、医師あたりが定番で、一般的に馴染みの薄い弁理士が主人公というのは非常に珍しいと言えるでしょう。

ネタバレになってしまうので内容に詳しく触れることはできませんが、ミステリー好きの一弁理士として、この場を借りて皆様にご紹介したいと思います。



南原詠著「特許やぶりの女王 弁理士・大鳳未来」(宝島社)

2. あらすじ

主人公の弁理士、大鳳未来は、パートナー弁護士の姚愁林とともに、特許権侵害を警告された企業を守ることを専門とする特許法律事務所を立ち上げ、国内外を奔走する日々を送っています。そんな彼女たちのもとにVTuber事務所からの依頼が舞い込みます。人気VTuberの天ノ川トリイが映像技術の特許権侵害の警告を受け、活動停止を迫られているので対処してほしいという依頼です。未来は、調査を進める中で様々な企業の思惑が絡んでいることに気づき、いちかばちかの秘策に打って出ます。

3. 誰もが楽しめるエンタメ小説

著者の南原詠先生は、企業に勤務されている弁理士でいらっしゃるそうです。現役の弁理士による特許紛争を真正面から扱った作品ということで、知的財産にかかわる専門的な用語もそれなりに出てきます。普段知的財産の仕事に携わっている方であれば、「あの条文の問題になるのかな」と予想しながら楽しむことができるでしょう。読後感は、さながら弁理士試験の事例問題を解いた後のようでした。

一方で、専門知識がないと楽しめないかということとそのようなことはなく、一般の方も楽しめるように随所に配慮がなされています。例えば、専用実施権について、特許法では以下のように規定されています。

第七十七条 特許権者は、その特許権について専用実施権を設定することができる。

2 専用実施権者は、設定行為で定めた範囲内において、業としてその特許発明の実施をする権利を専有する。

3 (以下略)

もしこの条文の文言がそのまま小説に記載されていたら、普通はイメージがわからない・・・どころか、完読する前に心

が折れてしまうかもしれません。しかし、本作では、主人公の未来とクライアントのVTuber事務所の社長との会話の中で、以下のように説明されています。

「専用実施権、でしたっけ。特許権とどんな関係があるんですか」

「ライセンスの一種です。ライセンスとは、特許を持っている人からの事業許可証です。例えば、どこかのブランド企業から注文を受けてハンドバッグや服を作った下請け会社は、侵害とは言われませんよね。これは裏でライセンスを得ているからです」

(中略)

「特許を譲り受けたようなものなので、下請けどころか自分が発注元になれます。特許権者に代わって技術を独占する強力なライセンス。これが専用実施権です」

(中略)

「聞いたことがないですね。どんな人が持つライセンスですか」

「普通なら、特許権者と強い信頼関係がある相手です。親会社と子会社とか、実際の親子とか」

このように、大抵の専門用語は一般的な言葉や例えを用いてかみ砕いて説明されています。そのため、専門知識のない方でも、自然と知的財産に関する知識を得ながら、抵抗なく読み進められると思います。

私自身、本作のもう一つのテーマである「VTuber」については、その単語を聞いたことがある程度で、ほとんど知識はありませんでした。そのため、本作を手にとった段階では、ついていけるだろうかと一抹の不安があったのですが、作品中の自然且つ丁寧な説明のお陰で、そういう世界があるのか、とむしろよい勉強になりました。

タイトルの「特許やぶり」という言葉も、初めて聞く言葉です。専門知識のない方が内容をイメージしやすいようにと造語されたのでしょう。このようなところからも、本作が多くの方に親しまれるようにと工夫を凝らしたものであることが想像されます。

4. みどころ

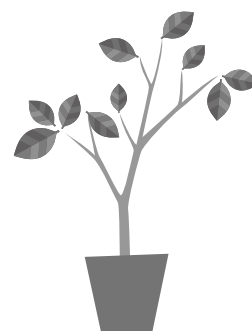
本作をジャンル分けするとしたら、純粋なミステリー小説というより、池井戸潤的な痛快ビジネス小説に近いように感じました。強引な手法を使ってでも仕事を推し進める勝気な辣腕の主人公弁理士、激しい気性と卓絶した身体能力を持つ

超人的な人気女性VTuber、絵にかいたような小悪党風の警告者側の面々・・・というやや極端にも思える登場人物たちの人物造形は、ライトノベルのような印象も与えます。特許紛争という堅いテーマだからこそ、このような軽やかな人物造形が程よい親しみやすさをもたらしているのでしょうか。

私にとって印象的だったのは、私情抜きでひたすらに仕事に邁進する人物のように見えていた未来が、VTuberとしての活動ができなくなることへの不安を覗かせたトリイに対して、「あなたの才能は私が必ず守る」と使命感を見せる場面です。彼女たちの人間らしい部分が垣間見えた場面だったこともその理由の一つですが、より大きな要因は、未来の言葉に共感を覚えたことです。未来と同様に一代理人である私たちは、当然ながら自ら特許権を取得したり侵害したりすることはなく、できることは誰かが創り出した発明や事業を「守る」ことだけ。発明や事業を創り出すことのできる技術者やクライアントの皆様には尊敬の念をいだくばかりです。しかし、そうして皆様の努力や才能の下に創り出されたものを「守る」という仕事も、「創る」とことと同じように重要なものなのだと小説から改めて気付かされ、日々の業務に対する励ましを受けたような気持ちになりました。事務所を設立する前はパテントトロールとして働いていたという未来が、いかにしてこのような使命感を持つようになったのかも気になるところで

5. | さいごに

本作は、特許制度という専門的な内容を扱いながらもテンポよく一気に読めるので、気軽に楽しめる娯楽小説として多くの方にお薦めできる作品です。登場人物たちにはまだまだ語られていない部分がありそうなので、別の事件を舞台にした続編や、主人公がパテントトロールを辞めて現在の事務所を設立するまでの前日譚、脇役たちのスピンオフなども期待できそうです。そして、この小説が、純粋に読み物として親しまれるだけでなく、広く一般の方に知的財産権について興味を持っていただくためのきっかけになるとよいと思います。





平木国際特許事務所

●東京オフィス

〒105-6232
東京都港区愛宕2丁目5-1
愛宕グリーンヒルズMORIタワー 32F
TEL.03-5425-1800 FAX.03-5425-0981

東京オフィス周辺MAP



ACCESS

[最寄駅からのアクセス]

- ❖ 東京メトロ 日比谷線「神谷町」駅より徒歩4分、3番出口より御成門駅方面へ
- ❖ 都営地下鉄 三田線「御成門」駅より徒歩3分、A5番出口より神谷町駅方面へ

●関西オフィス

〒550-0002
大阪府大阪市西区江戸堀1-2-11
大同生命南館5F
TEL.06-6446-0381 FAX.06-6446-0382



ACCESS

[最寄駅からのアクセス]

- ❖ 大阪市営地下鉄 四つ橋線「肥後橋」駅5-A出口より徒歩1分または1-A出口より徒歩2分（大同生命大阪本社ビル地下直結）
- ❖ 大阪市営地下鉄 御堂筋線「淀屋橋」駅3または4番出口より徒歩6分

<http://www.hiraki-patent.co.jp/>



HIRAKI & ASSOCIATES Newsletter

vol.21

平木国際特許事務所 ニュースレター

JULY 2022

[本冊子に関するお問合せ先]

TEL.03-5425-1800 / FAX.03-5425-0981 / E-mail : hiraki@hiraki-patent.co.jp

- 本冊子は知的財産に関する一般的な情報を取りまとめたものです。したがって、個別の事案についての当事務所の具体的な対応のあり方や助言を示すものではありません。
- 本冊子の送付をご希望されない方、また、受領者以外で本冊子の送付をご希望される方は、電話・ファックス・メールなどで編集部までご連絡ください。

| 編 | 集 | 後 | 記 |

2020年2月以降海外からの来客が途絶えていましたが、先日、第一号となるお客様がお見えになり、久しぶりの再会を喜び合うことができました。新型コロナも収束しないまま新たな紛争も勃発し、心痛む状況が続いています。世界中にお客様やお世話になっている代理人がいる当事務所では、皆様から直接多くの現地情報やメッセージを頂いております。知的財産の世界ではグローバル化、相互交流が進んでおり、一緒に働く皆様は国籍や人種に関わらず非常にオープンで他者を尊重される方が多いように思います。平和で穏やかな日々が一刻も早く訪れるよう祈りつつ、今年後半を過ごしていきたいと思います。

(幹事一同)